

介護サービス科における職業能力開発 -感性豊かな介護職者の育成を目指して-

ポリテクセンター熊本 介護サービス科 植田 次代
(熊本職業能力開発促進センター)

1. はじめに

熊本職業能力開発促進センター介護サービス科は、平成11年10月に年2回入所の定員20名で開設された。介護ニーズの増加に伴い、高い倫理性や豊かな人間性、専門性の高い身体介護能力を持ち合わせた人材育成が望まれることから、介護サービスに関する将来のリーダーとなり得る対応技術を習得させ再就職につなげることを目標にしている。その後、平成12年10月より介護関連訓練科の拡大により訓練定員を30名に増加し現在に至っている。

訓練生は修了時には熊本県訪問介護員養成研修2級課程・1級課程修了証明書を取得することとなっているが、その他、任意により日本赤十字社救急法救急員資格を取得することができる。当科では、これまでに8期208名の修了生を送り出してきたところであるが、ここで、当科における訓練の実施状況について報告することとしたい。

2. 応募状況および訓練生の内訳

2.1 応募状況

開設当初の応募倍率は9.3倍と高かったが、その後は大手地場産業が倒産したときを除き、平均3~4倍となっている(表1)。

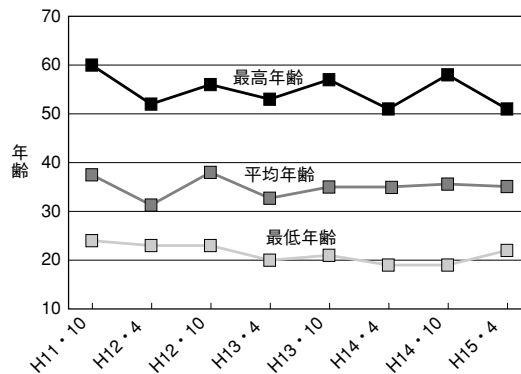
2.2 訓練生の年齢構成

これまでの入所時の年齢を見ると最高年齢は60歳

表1 介護サービス科応募状況

応募時期	応募者数	定員	入所者数	応募倍率
平成11年10月期	186	20	24	9.3
平成12年4月期	112	20	24	5.6
平成12年10月期	102	30	30	3.4
平成13年4月期	92	30	30	3.1
平成13年10月期	109	30	30	3.6
平成14年4月期	189	30	30	6.3
平成14年10月期	98	30	30	3.3
平成15年4月期	130	30	30	4.3
平成15年10月期	120	30	30	4.0

表2 入所時年齢構成



で、最少年齢は19歳であり、平均年齢は30~40歳であった(表2)。

2.3 男女の比率

男女の比率は表3のとおりである。

2.4 応募の動機

開設当初は、介護保険法施行前後ということで介護がクローズアップされたこともあり、応募の動機

表3 入所年月別男女数

入所年月	入所者数	女性	男性	女性の割合
平成11年10月生	24	18	6	75.0%
平成12年4月生	24	17	7	70.8%
平成12年10月生	30	26	4	86.7%
平成13年4月生	30	24	6	80.0%
平成13年10月生	30	23	7	76.7%
平成14年4月生	30	24	6	80.0%
平成14年10月生	30	22	8	73.3%
平成15年4月生	30	26	4	86.7%

表4 平成15年4月入所生応募動機（入所者数30名）

応募動機	人数
福祉の仕事について学びたい	6
介護は永く続けられる	5
介護で自分の力を発揮したい	4
知人・友人に介護職者がおり、自分もやってみたいと思った	3
人と接するのが好き・自分の性格に合っている	3
高齢者に生きる喜びを感じてもらい、それにより自分も成長したい	2
肉親が要介護状態となり、介護の必要性を感じた	2
求職活動の幅を広げたい	2
やりがいのある仕事につきたい	2
資格が欲しい	1

としては、「今後求人が見込まれるのではないか」、「給与条件がいいのではないか」など、雇用状況に関するものが多くみられたが、平成15年4月入所生では、「介護職を目指したい」とするものや、「介護についてより深く学びたい」とするものが多くみられるようになった（表4）。

その理由は、「高年齢になっても続けることができる」、「福祉の仕事について深く学びたい」とするものであり、自分の生涯の職業として介護をとらえたいとの思いがうかがわれる。また、若年者のなかには「高齢者の世話をすることで自分自身も成長したい」とする回答もあり、開設当初に比べると、雇用条件よりも“高齢者介護”そのものに対する意識が高くなってきているように思われる。

3. 訓練内容

介護サービス科の訓練は、修了時に訪問介護員資格を取得するため、熊本県訪問介護員養成研修実施

表5 システム編成表（実施要綱2級課程対応）

第1システム	第2システム	第3システム
社会福祉と関連領域の基礎 I 108H	介護の基礎 108H	介護の実践 108H
社会福祉概論 I 18H	介護技術基礎 I 18H	介護技術実践 I 18H
介護概論 I 18H	介護技術基礎 II 18H	介護技術実践 II 18H
ホームヘルプサービス概論 12H	介護技術基礎 III 18H	介護技術実践 III 18H
関連領域の基礎知識 I 24H	介護技術基礎 IV 18H	文書作成（介護） 18H
生活援助技術 I 18H	介護技術基礎 V 18H	介護応用課題 I 18H
社会福祉援助技術 I 18H	介護技術基礎 VI 18H	介護応用課題 II 18H

要綱（以下、「実施要綱」という）2級課程・1級課程に則って実施される。

2級課程養成研修は「訪問介護員の基礎研修」、1級課程は「指定訪問介護事業所等のサービス提供責任者等の養成研修」と位置づけられており、修了者は在宅のホームヘルパーとしてだけでなく、介護施設・介護老人医療施設、通所介護事業所等で働いている。

システムユニット訓練の第1システムから第3システムまでが実施要綱2級課程に、第4システムから第6システムまでが1級課程に対応しており648時間を通して訓練を実施している（表5・表6）。

2級課程対応第3システムのユニット「介護技術実践」では介護老人保健施設・指定介護老人福祉施設・デイサービスセンター・社会福祉協議会での所外実習を5日間約18施設で実施しているが、訓練生のなかにはこれまで高齢者と直接接した経験のない者もあり、この基礎実習で高齢者や介護の実際について理解し、さらに介護職への就労について自己の考えを深める良い機会ともなっている。実習のなかでの介護の感動体験が就労への動機ともなることから、できるだけ多くその体験ができるよう、高齢者との積極的なかわりについて指導している。

また、ユニット「介護応用課題 I」では、各人が福祉用具を作成している（図1）。

作成した福祉用具は、その使用目的、使用方法、工夫したところ、作成に要した物品と費用および作



図1 福祉用具（ステッキホルダー）

成方法等を図解して記録に残し、ネーミングをした上で、後日科内で行う発表会の際に、お互いの工夫を評価しあっている。

1級課程対応第6システムのユニット「介護技術実践」(表6)での所外実習は、指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・在宅介護支援センター・デイサービスセンター・訪問看護ステーション・社会福祉協議会等、約22施設において12日間実施している。

実習終了後、この実習で体験した事例について、各人が「実習報告書」をパソコンで作成することとしているが、初めてパソコンの操作をする者もあり、パソコンの基礎について学ぶ時間も設けている。パソコン操作が初めての者・得意な者がお互いに教え協力しあい、報告書を作り上げることは、介護職に不可欠なチームワークを学ぶことにもつながるものと考えている。完成した報告書は、個々で作成した福祉用具の紹介を含めて、クラス全員の前での発表会を行っている。訓練生のなかには人前で話すことに苦手意識を持つ者もいるため、入所直後より朝礼の前に3分間スピーチ(テーマ自由)を行うようにしているが、1日1人ずつ、持ち回りにより人前で話す練習を続けることで就職面接の際にも効果を発揮している。

その他、6ヵ月のなかで、レクリエーション体験として、また、介護現場でレクリエーションプログラムに加えることができると考え、新聞のチラシを使ったペーパークラフト(図2)の実習を取り入れ

表6 システム編成表(実施要綱1級課程対応)

第4システム	第5システム	第6システム
社会福祉と 関連領域の基礎Ⅱ 108H	介護の応用 108H	介護と福祉の実践 108H
社会福祉概論Ⅱ 18H	介護技術応用Ⅰ 18H	介護技術実践Ⅳ 18H
社会福祉概論Ⅲ 18H	介護技術応用Ⅱ 12H	介護技術実践Ⅴ 24H
関連領域の 基礎知識Ⅱ 18H	介護技術応用Ⅲ 12H	介護技術実践Ⅵ 18H
関連領域の 基礎知識Ⅲ 18H	障害形態別介護Ⅰ 18H	介護技術実践Ⅶ 18H
ホームヘルプ サービス概論 18H	障害形態別介護Ⅱ 18H	介護技術実践Ⅷ 18H
社会福祉援助 技術Ⅱ 18H	障害形態別介護Ⅲ 30H	介護応用課題Ⅲ 12H



図2 ペーパークラフト

て自分の使いたい籠やつぼを作成したり、生花を使ってコサージュを作成しているが、訓練生には結構好評なようである。

4. 就職について

4.1 訓練生の希望と就職状況

訓練生の多くは、指定介護老人福祉施設・介護老人保健施設・指定介護療養型医療施設・デイケアセンター・グループホームといった「施設」での就労を希望している。

また、施設のなかでも介護老人保健施設への希望者が多いが、これは、①日常生活が自立に近い高齢者が多い、②施設の雰囲気明るい、というのが理

由のようである。しかし、介護老人保健施設の求人件数は多いとはいえ、希望に見合う施設が見つからない場合は、通勤距離・通勤時間が短い、家から近いなど、それぞれの希望に合致する介護療養型医療施設に就職する者が多い（表7）。

最近の傾向としては、新規に設置されるグループホームへの就職を希望する者が増えてきている。少人数の入所者に家族的雰囲気や密接にかかわることができる、自己の介護の理念を実践できると思われる、というのがその理由である。

また、修了時には全員が訪問介護員の資格を取得するのだが、「施設」での就労希望に比べ、「在宅」でのホームヘルパーとして就職を希望する者はそれほど多くないといった現状もある（表8）。

平成15年4月入所生の修了前に、「将来も含めてホームヘルパーとして就労するか」について聞いてみた（修了予定者29名中回答者27名）。その結果、ホームヘルパーとして働いてみようと思う者は14名（内2名はヘルパーとして就職内定）、そのつもりはない者11名、不明2名であった。

ヘルパーとして働く気はあるが、今回、ヘルパー

表7 入所年月別就職者の施設毎割合

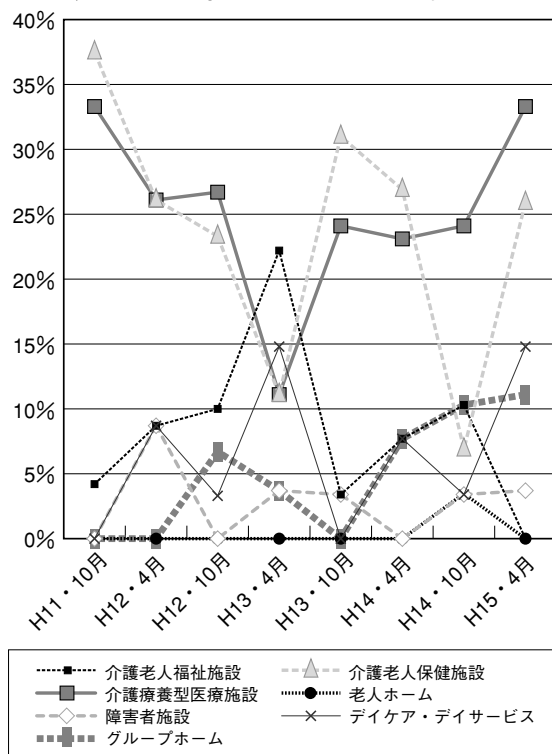


表8 入所年月別訪問介護員就労者数と修了者に占める割合

入所年月	社会福祉協議会	介護サービス事業所	修了者に占める割合
平成11年10月	4人	1人	20.8%
平成12年4月	2	1	13.0%
平成12年10月	3	2	16.7%
平成13年4月	3	3	21.4%
平成13年10月	2	4	20.7%
平成14年4月	3	1	15.4%
平成14年10月	4	2	20.7%
平成15年4月	2	2	13.8%

として就職しなかった人に、その理由を聞くと、①現時点では利用者と1人で相対することに不安がある、②今は家事に自信がない、という点をあげている。また、今後もヘルパーとして就労するつもりがない人の理由としては、①料理が不得意、②所外実習（訪問介護サービス同行訪問）で自分には合わないと思った、③他人の家庭には入りたくない、④知らない人と接するのが苦手、というものであった。家事のなかでも料理については、特に男性が苦手意識を持っており、女性では家事経験の有無と苦手意識は直接関係はなかった。

なお、介護サービス科の新設に当たり当初心配された就職率については、開設以来8期にわたる修了生全体の9割以上が関連事業所への就職を果たしている。これは、訓練生の介護職に対する強い就職意欲はもとより、介護関連施設の増加に伴う地域ニーズの拡大、また後述するような施設全体あるいは科独自の工夫による就職支援活動といった3つの要素が効果的に結びついた大きな成果であると考えている。

4.2 訓練生の就職支援について

訓練修了後、再就職につなげるための就職支援の状況については次のとおりである。

① 入所選考時

- ・入所選考は関連業種への就職促進の意味から大切であり、応募動機については特に重視している（単に資格取得目的でないことを確認する）。

② 入所オリエンテーション時

・訓練の目的や目標について十分説明を行う。

③ 3ヵ月目

- ・AGネットを録画した「就職活動（再就職の分厚い壁の破り方）」を使って履歴書・職務経歴書の書き方の指導。
- ・印刷した履歴書用紙を配り練習したものを添削。
- ・盆・正月前後の長期休暇時を利用し、人材情報発送希望先（修了後自分が就職したい施設）を各人3～5ヵ所選び提出。その際、見学可能な施設か、ボランティア受け入れをするかについて確認するよう指導。
- ・3ヵ月目の最終日、熊本県訪問介護員養成研修2級課程修了証明書発行。

④ 4ヵ月目

- ・希望者は2級課程修了証明書で福祉人材バンクに登録。
- ・人材情報の作成（全体）
- ・就職オリエンテーション（全体）
- ・キャリア支援講習会（全体）
- ・就職個別面談（全体）

⑤ 5・6ヵ月目

- ・実質的就職活動：就職希望先の情報提供等、適宜個々の相談に応じる（県内介護施設一覧等の活用）
- ・就職活動状況表を作成し、1～2週間に1回活動状況の把握。
- ・実習施設への求人依頼。
- ・訓練生の就職希望先で求人票を出していない施

設を訪問し、求人情報を収集。

⑥ 6ヵ月間を通して

- ・修了生の来所時、休み時間を利用し、介護職について先輩としてのアドバイス等をしてもらう（図3）。
- ・指導員は、折に触れ自己の看護・介護体験談等を通し、対人援助職への啓発をはかる。

5. おわりに

介護職は人とのかかわりのなかでのみ成り立ち、提供するサービスの質はその担い手に左右されるという性格をもつ。そこで介護職者には介護技術の能力だけでなく、その人の持つ価値観や態度が重要となり、介護職就労にもその人の性格・適性が大きく関係すると考える。

介護職を目指したいという応募時の意思を継続させ、介護職への興味関心をより深めるために、現場での実習の意義は大変大きいものがあると考えている。

当科は、現在のところ介護実習施設にも恵まれており、訓練生は施設実習において実に良い体験をすることができ、本人も満足できる実習となっている。特に基礎実習では、介護体験が初めてであるにもかかわらず、介護技術だけでなく介護現場の実際についても多くのことを学んでいる。ただ、実習内容に少しばらつきが見られることもあり、全員に満足できる介護体験をさせるためには、当科としてどのような対応をしていくべきかが今後の課題である。

介護サービス科の訓練に携わる者として、訓練生に高い身体介護能力を習得させるとともに、感性豊かな介護職者としての専門性を身に付けさせて再就職に結びつける指導ができるよう、これからも自己研鑽を続けていきたいと考えている。



図3 修了生による講話